

2009年度 本決算説明会



代表取締役社長 岡本毅

2010年4月28日

この4月に社長に就任いたしました岡本でございます。本日はお忙しい中、当社の決算発表説明会にお越しいただき、誠に集まりいただきましてありがとうございます。

本題に入る前に、新社長として一言ご挨拶させていただきます。

我が国における景気の低迷、地球温暖化対策を巡る議論の錯綜、エネルギー間競争の激化等々、私どもを取り巻く環境には非常に厳しいものがあります。そうした中において、当社グループの中長期的発展の道を切り拓いて行くことが私の使命であると認識しております。

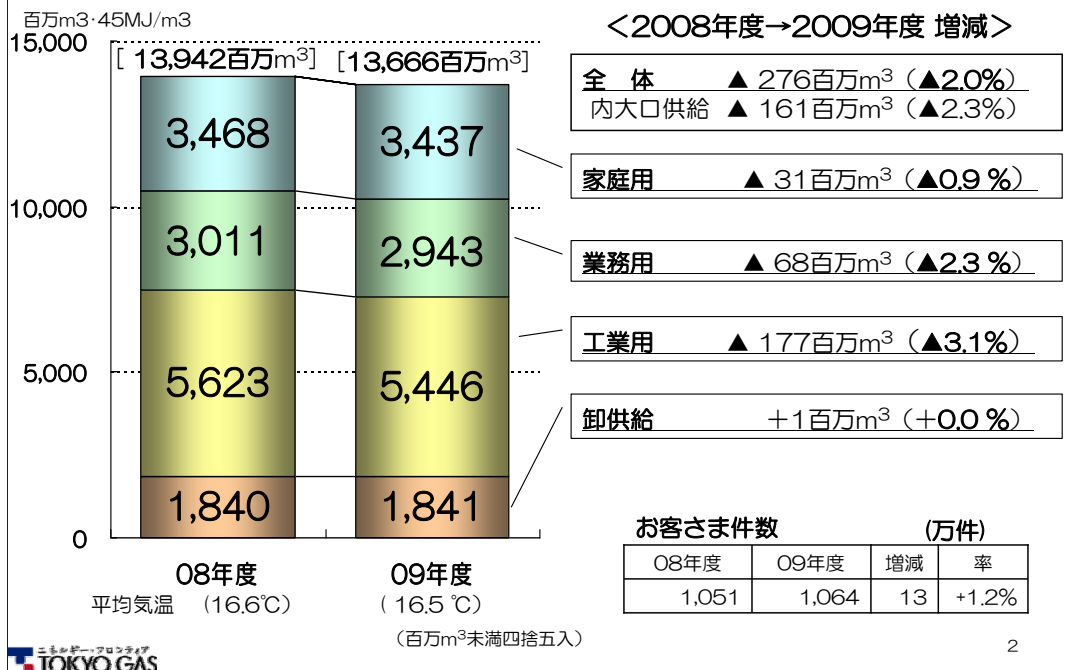
本日ご出席の皆様方とは、忌憚のない意見交換をさせて頂き、今後の実効ある政策形成とその推進に力を尽くしてまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、さきほど14:00に発表いたしました、「2009年度決算実績ならびに概要および2010年度収支の見通し」につきまして、その概要をまず私からご説明させていただきます。

2009年度

決算概況

【都市ガス事業】販売量実績(対2008年度)



2009年度のガス販売量は全体で13,666百万m³となりました。

家庭用分野におきましては、景気低迷の影響から新築着工件数が減少したほか、一世帯あたりの人員数の減少・高効率機器の普及や消費減退に伴う節約行動等による一件当たり販売量(パーメータ)の落ち込みにより、ガス販売量は前年度比▲0.9%減の3,437百万m³となりました。

業務用分野では、同様に景気低迷の影響を受け、既存設備の稼働減・テナントビルの空室率の上昇等で需要が低迷し、前年度比▲2.3%減の2,943百万m³となりました。

工業用分野でも、景気低迷による設備の稼働減などにより、前年度比▲3.1%減の5,446百万m³となりました。なお、昨年11月まで連続14ヶ月続いた対前年割れは12月以降反転しております。

卸供給分野では、前年度とほぼ同じ1,841百万m³となりました。

【2009年度 決算実績】

減収増益（対2008年度実績）

- ▶ ガス販売量：13,666百万m³（前年度比▲2.0%）
 下期は需要増も、上期の気温・景気影響が大きく、
 卸販売以外は減少
- ▶ 売上高：ガス販売量減・原油価格下落・円高に伴い減少
- ▶ 営業利益：年金数理差異負担増をスライド改善が上回り増益（億円）

	09年度	08年度	増減	%
売上高	14,157	16,601	▲2,444	▲14.7
営業利益	852	652	+200	+30.7
経常利益	835	583	+252	+43.2
当期純利益	537	417	+120	+28.9
ROA	3.0%	2.4%	-	-
ROE	6.8%	5.4%	-	-

（スライドタイムラグ・個別）	+57	▲318	+375	-
（年金数理差異償却額・個別）	▲320	▲204	▲116	-

経済フレーム	原油価格(\$/bbl)	為替(円/\$)
FY09	69.38	92.89
FY08	90.52	100.71



3

こちらが、2009年度の決算概況でございます。ガス販売量は、リーマン・ショック以降の日本経済の低迷が長期化した影響もあり、前年度比▲2.0%減となり、総売上高では▲2,444億円（▲14.7%）の大幅減収となりました。

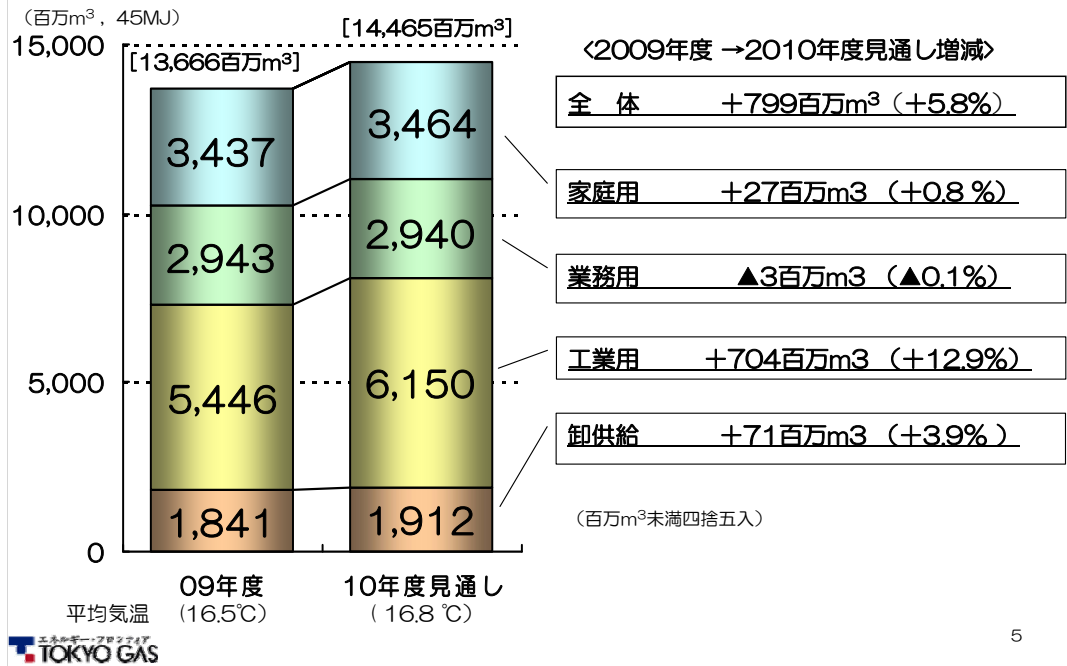
一方、個別収支でスライドタイムラグの改善375億円が大きく寄与し、年金数理差異悪化分▲116億円に伴う諸給与費用の増加はございましたが、営業利益は30.7%増の852億円となりました。営業外収支では、豪州関係会社の為替差益57億円増等があり、経常利益は+252億円、43.2%増の835億円、当期純利益は+120億円、28.9%増の537億円と対前年度で「減収増益」となりました。

2010年度

業績見通し

次に、2010年度業績見通しについてご説明いたします。

【ガス販売量見通し（対 2009年度）】



2010年度の連結ガス販売計画は、対前年度比5.8%増の14,465百万m³といたしました。ガス販売量の内訳は、家庭用が対前年度比0.8%増の3,464百万m³、業務用が▲0.1%減の2,940百万m³、工業用が12.9%増の6,150百万m³、卸供給が3.9%増の1,912百万m³となる見通しです。

【2010年度 業績見通し】

増収増益見通し：対2009年度実績

- ▶ ガス販売量：新規需要開拓、既存需要回復により増加
- ▶ 売上高：ガス販売量増・スライド単価増により増収
- ▶ 営業利益：スライド悪化を年金数理差異改善が上回り増益 (億円)

	10年度見通し	09年度	増減	%
売上高	15,510	14,157	+1,353	+9.6
営業利益	1,080	852	+228	+26.7
経常利益	1,020	835	+185	+22.1
当期純利益	650	537	+113	+20.9
ROA	3.5%	3.0%	-	-
ROE	7.9%	6.8%	-	-

(スライドタイムラグ・個別)	▲247	+57	▲304	-
(年金数理差異償却額・個別)	+198	▲320	+518	-

経済フレーム

	原油価格(\$/bbl)	為替(円/\$)
FY10	80.00	95.00
FY09	69.38	92.89

原油価格・為替レート変動の収支影響感度(通期・個別)

	粗利(億円)
(+)1\$/bbl	▲9
(+)1円/\$	▲9



6

こちらが2010年度収支見通しでございます。連結売上高は9.6%増の1兆5,510億円、営業利益は26.7%増の1,080億円、経常利益は+185億円、22.1%増の1,020億円、当期純利益は+113億円、20.9%増の650億円と4年ぶりの「増収増益」を計画しております。個別収支でスライドの悪化▲304億円はございますが、ガス販売量の増加による単体の粗利改善53億円に加えて年金数理差異の改善に伴う諸給与の減518億円が大きく寄与しております。

主要政策実施状況

および 今後の課題

続きまして、当社グループが現在取り組んでいる主要政策への取り組みについてご説明させていただきます。

【環境政策の動向】

	主な検討内容
地球温暖化対策 基本法案 (10年3月閣議 決定)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CO2削減目標(90年比)：2020年▲25% 2050年▲80% ▶ 国内排出量取引制度の創設 ▶ 地球温暖化対策税の導入(H23) ▶ 再生可能エネルギー全量買取制度 ▶ 一次エネルギー供給における再生エネルギー比率10% の達成
エネルギー基本計画 の見直し (10年6月閣議 決定予定)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 3つのE(Energy Security・Economy・Environment) を担保したエネルギー政策の中長期的な方向性 ▶ 自主エネルギー比率：70% ▶ 天然ガス：低炭素社会実現への重要なエネルギー源 →「天然ガスシフト」を推進 (燃転、コージェネ利用、燃料電池普及拡大)
環境省「地球温暖化対策に関わる中長期ロードマップ検討会」	

景気低迷やエネルギー間競争の激化等、引き続き厳しい経営環境下にはございますが、その一方で、政府の環境政策の見直しにより低炭素化を推進する政策が採られる中、化石燃料の中でもCO2排出量の少ない天然ガスの利用促進は世界的な流れとなっており、先日のエネルギー基本計画の原案でも改めて「天然ガスシフト」が重要な政策としてうたわれております。

こうした経営環境のもと、中期経営計画初年度である2009年度は、「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」の進化・発展に向けて、中期経営計画に織り込んだ諸施策を着実に推進してまいりました。2010年度はさらに原資を重点投入し、この取り組みを加速・強化してまいります。

【都市ガス事業】

▶ 家庭用営業の強化

家庭用ガス市場 (万件)

	08年度	09年度	10年度予測
供給エリア内新築着工件数	29.4	25.8 (▲12.2%)	24.2 (▲6.2%)
新設件数	21.2	18.7 (▲11.7%)	15.7 (▲16.0%)

()内対前年増減率

(万件)

主要政策	09年度実施状況	10年度課題 (目標)
電化対抗：新築電化率 (東京ガス供給エリア)	12%	12%
エネファーム	販売台数:1,500台 (成約台数：2,100台)	販売目標台数：2,500台 次世代機の開発推進
ライフバル体制構築	10月：637店舗体制確立	地域密着型営業の本格展開

まず家庭用の分野では、私どもの貴重な収益源であるストックの既築住宅における電化への切替えを阻止するため、電化対抗策に積極的に原資を投入し、販売2年目となるエネファーム、および太陽光発電と組み合わせた「ダブル発電」などの環境配慮型商材の販売促進を図ります。

また、地域密着型営業を推進するライフバル体制を本格的に活用し、お客さまとの接点業務を通じた高付加価値商品の提案により、家庭用ガス需要の開発・防衛につなげてまいります。

こうしたオール東京ガスによる営業活動により、2010年度の東京ガス管内の新築電化率を2009年度並みの12%に抑えていく所存です。

【都市ガス事業】

▶ 業務用・工業用需要の回復・拡大

工業用ガス販売量（発電専用含む）

(百万m³, 45MJ/m³)

	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計	対前年増減
07年度	1,316	1,449	1,496	1,471	5,732	+7.4%
08年度	1,489	1,506	1,419	1,209	5,622	▲1.9%
09年度	1,195	1,364	1,377	1,511	5,446	▲3.1%
10年度予測	1,453	1,580	1,564	1,553	6,150	+12.9%

注：四捨五入により合計数値が合わない場合があります。

主要政策	具体的取組
新規需要開発	広域200km圏の需要開発 (群馬幹線沿線需要開拓、LNGローリー等)
ESCO事業の拡大	エネルギーサービスの推進 省エネ診断サービス事業開始(09年度)
中小業務用	「涼厨」販売拡大(09年度開始)

工業用分野では、引き続き関東200km圏内の燃料転換需要の開発を進めてまいります。また、原油価格の高止まりにより電力との競合環境が厳しいコージェネレーション営業では、エネルギーサービスを通じて付加価値を高めた提案を積極的に行い、電化ファクトリー等の電力との競合に勝ち抜いてまいります。

業務用分野では、省エネ・省CO₂サービスとエネルギーサービスを組み込んだ提案など、積極的な営業展開を図ります。また、電化厨房への対抗策として、涼しい厨房「涼厨」の販売を促進してまいります。

【都市ガス事業】

▶ 天然ガスインフラ整備

主要政策	09年度実施状況	10年度課題（目標）
幹線建設	群馬幹線完成（10/03）	中央幹線Ⅱ期完成（10/5）
製造設備	扇島4号タンク着工（09/11）	
日立基地・茨城 ～栃木幹線建設	前倒し検討開始（09/12）	詳細FS・行政調整

▶ 保安政策の加速

主要政策	09年度実施状況	10年度課題(目標)	(個別) (参考)08年度
要対策経年導管の取替	延長：166km	延長：147km	130km
安全ガス機器への取替	18万台実施（07-09年度累計）		

天然ガス事業基盤の強化として、2009年度は扇島工場の4号タンク着工や群馬幹線Ⅰ期の竣工など、インフラ整備を着実に進めてまいりました。今後天然ガス需要が更に増大し、2010年代後半には180億m³を超えることが見込まれるため、昨年12月、当社にとって第4番目のLNG受入基地となる日立工場を、2017年度から2015年度に2年間前倒して建設計画を進めることを決定いたしました。

2010年度は日立基地の建設に向けて具体的な検討を進めるとともに、新たな需要獲得のため茨城～栃木幹線の建設計画を鋭意進めてまいります。

都市ガス事業の基盤となる導管保安対策としては、要対策経年導管の取替を2010年度も加速して行ってまいります。

また、CO中毒事故を契機とする消費機器等の保安対策として、2007年度から2009年度までの3年間にわたり、不完全燃焼防止装置がついていない30万件の対象機器のうち18万台を削減いたしました。

【総合エネルギー事業】

▶ 電力事業

発電所	発電能力	出資比率	出資額 (億円)	自社電源	稼働開始
東京ガスバイパワー	10万kW	100%	4.5	10万kW	03年10月
東京ガス横須賀パワー	24万kW	75%	7.3	18万kW	06年 6月
川崎天然ガス発電	84万kW	49%	36.7	40万kW	08年 4月
扇島パワー	81万kW	75%	80.2	62万kW	10年 3月(1号機) 7月(2号機予定)
自社電源分合計(10年度末)	-	-	-	130万kW	-

▶ 上流・海外事業

事業	プロジェクト進捗状況	実施・契約時期
上流事業	ダーウィンPJからの配当実施 ゴーゴンPJ出資決定 ブルート建設工事の順調な進捗	10年1月、4月 09年9月 11年前半出荷予定
海外事業	メキシコIPP投資決定	09年12月
新規原料調達	非在来型LNG (CBM) PJとの基本合意	10年3月



12

電力事業につきましては、扇島パワーが2010年3月に1号機の営業運転を開始いたしました。本年7月には2号機の運転開始を予定しており、これにより130万kW体制を確立し、総合エネルギー事業の一翼を担う電力事業の基盤強化が実現いたします。

上流事業につきましては、現在、上流参加しているプロジェクトのうち、ゴーゴンでは2009年9月にLNG売買契約書を締結したほか、4年目を迎えるダーウィンは順調な稼働を続けており、2010年1月と4月に同社からの配当を実施しました。ブルートの建設も順調に進んでおり、2011年前半にLNG出荷を開始する予定です。

海外事業につきましては、LNGバリューチェーン拡大のため、昨年12月にメキシコにおける火力発電事業の取得に関する契約を締結いたしました。今後、メキシコ関連当局の各種許認可取得後に買収を完了する予定です。

原料調達につきましては、既存のLNGプロジェクトにブルート、ゴーゴンなどを加え、中期的な安定供給体制を確保しております。さらに、非在来型天然ガスである「CBM(コールベッドメタン)」を利用したLNGプロジェクトを立ち上げることにより、LNG調達ソースの多様化による供給基盤を一層磐石なものとしてまいります。

また、2008年の原油価格の高騰を受けて進められてきたLNG価格の改定交渉につきましても、現時点で概ね決着を図れる見通しとなりました。当面、価格改定交渉により原料費が大きく影響を受けるリスクは少ないものと考えております。

2009-2013中期経営計画

進捗状況

【中期経営計画進捗状況】

＜営業キャッシュフロー＞

(億円)

09～10計	今回 見通し	中計 計画値	増減	09～10計	今回 見通し	中計 計画値	増減
当期純利益	1,187	920	+267	設備投資・投融資	3,866	4,390	▲524
減価償却費	2,991	3,080	▲89	株主還元	602	430	+172
キャッシュ合計	4,178	4,000	+178	有利子負債削減他	▲290	▲820	+530
				キャッシュアウト合計	4,178	4,000	+178

営業キャッシュフローの増減要因(対中期経営計画)

＜マイナス要因＞

- ▶ 不況長期化：10年度中は依然影響
- ▶ 日立基地建設前倒し
→ 設備投資・投融資全体の抑制で吸収
(減価償却負担は15年度以降)

＜プラス要因＞

- ▶ 原料調達コスト：
→ 価格交渉順調に進捗
- ▶ 年金数理差異による諸給与影響
→ 運用見直しによるリスク軽減

ただいま申し上げたとおり、中期経営計画に掲げた諸政策の進捗は順調に進んでいると申し上げます。ここで、2009年度実績と2010年度見通しを中期経営計画の進捗の観点から評価いたしますと、2年間の合計で創出される営業キャッシュフローが中計計画値を178億円上回っております。これまでのところ、不況長期化の影響による計画期間前半での売上高の減少という一時的減益要因はありますが、LNG価格が落ち着きを取り戻し、価格交渉がほぼ決着を見ていること、年金数理差異につき、2009年度の運用実績が中計の予測値を上回り、さらに、運用リスクの少ないポートフォリオへの変更により、2010年度以降の変動リスク影響を低減することができること、ならびに日立基地建設前倒しに伴うキャッシュアウトは増加するものの、設備投資・投融資全体の抑制を図ることで吸収可能であること等により、中計で想定していた営業キャッシュフロー目標を達成する見通しを得ることができたと考えております。

【2009年度株主還元】

▶利益増に伴い、株主還元増額： 264億円→323億円

▶増配の実施

【配当】	【自社株取得】
<ul style="list-style-type: none"> 増配(一株あたり1円) 	<ul style="list-style-type: none"> 2010年度の自社株取得額
8.0円 → 9.0円/株	80億円(22+58 ^{(*)1})
【総分配性向】	
<ul style="list-style-type: none"> 09年度の総分配性向は 60.1% (中計目標 6割) 	
総分配性向 60.1% = $\frac{\text{09年度配当額}^{(*)2} + \text{10年度自社株取得額}}{\text{09年度連結当期純利益 : 537億円}}$	

(*)1 子会社の吸収合併に伴う、買取請求分58億円含む(4月実施)・消却予定

(*)2 09年度中間・期末配当

最後に、2009年度の株主の皆様への配分方針についてご説明いたします。

申し上げましたような中計の進捗状況に鑑み、2010年度以降も安定的に利益を創出できるものと判断し、2009年度以降、1円増配し1株あたり年間9円とする方針を決定いたしました。

現在、BIS規制やIFRS導入の影響から金融機関の株式売却が進行する中、当社が長期にわたって株式を保有していただきたい年金基金や個人投資家の皆様にとって、当社株式の配当利回りを回復することは、当社株の魅力を増大させるものと考え、実施するものであります。

自社株取得につきましては、従来どおり、総分配性向6割を維持するべく配当を補完するものとし、先の子会社TGエンタープライズの吸収合併に伴う株式買取請求分14百万株・58億円に追加して、2010年度の消却を目的とした自社株取得6百万株・22億円を実施いたします。これにより、2009年度の総分配性向は60.1%となる見込みです。

今後とも、一層のコスト削減を図るとともに戦略的に成長分野への重点投資を行い、企業価値を高めてまいります。

以上で、私からのご説明を終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。

事業概況（詳細分析）

続きまして、2009年度における事業概況の詳細についてご報告させていただきます。

セグメント別売上高・営業損益

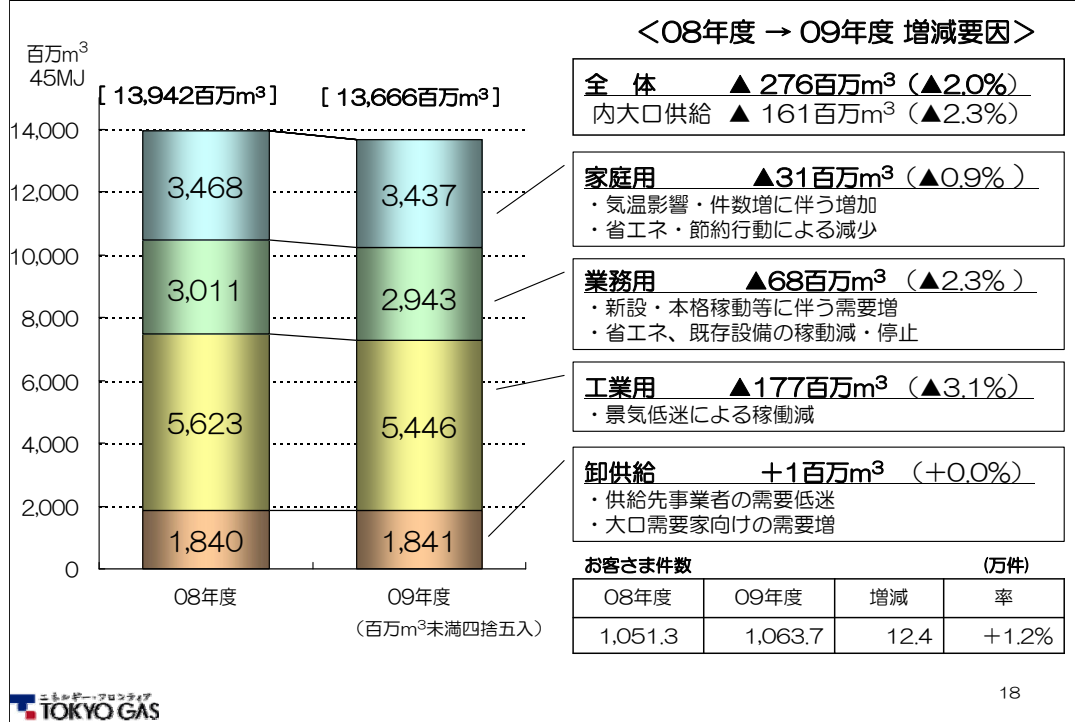
(億円)

	売上高		営業利益	
	2009 年度	2008 年度	2009 年度	2008 年度
ガス	10,455 (▲2,120・▲16.9%)	12,575	1,273 (+165・+14.9%)	1,108
ガス器具	1,260 (+37・+3.0%)	1,223	23 (+3・+12.0%)	20
受注工事	443 (▲47・▲9.6%)	490	▲6 (+4・-.-%)	▲10
不動産 賃貸	337 (▲19・▲5.4%)	356	72 (▲2・▲2.0%)	74
その他	3,178 (▲459・▲12.6%)	3,637	152 (+18・+12.8%)	134
合計	15,674 (▲261.0・▲14.3%)	18,284	1,514 (+187・+14.1%)	1,327
消去又は 全社	▲1,517 (-・-.-%)	▲1,682	▲663 (-・-.-%)	▲675
連結	14,157 (▲2,444・▲14.7%)	16,601	852 (+200・+30.7%)	652

(注) () 内は前年同期増減
セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

合表はご覧のとおりです。

【ガスセグメント】販売量実績



まずはガスセグメントからご説明させていただきます。

ガス販売量につきましては、需要家件数こそ+1.2%、12万4千件の純増となりましたが、依然として続く景気低迷のため、工業用および業務用需要が大きく落ち込んでいることが影響し、全体では▲2.0%減の13,666百万m³となりました。

【ガスセグメント】家庭用ガス販売量

3,437百万m³ (▲31百万m³ ▲0.9%)

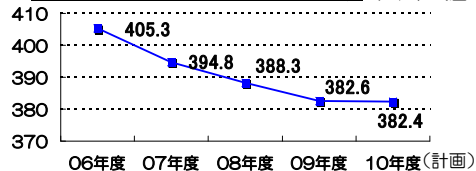
- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・お客さま件数の増加 (+1.2%) 空室率の増加 (調定率の低下) (▲0.5%) | } | +24百万m ³ (+0.7%) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・使用日数減 ・下期の低気温影響等による給湯・暖房需要の増加 ・その他差異 (省エネ・節約傾向等) | | ▲15百万m ³ (▲0.4%)
+11百万m ³ (+0.3%)
▲51百万m ³ (▲1.5%) |

	09年度	08年度	増減	および率
新設件数 (万件) 個別	18.7	21.2	▲2.5	▲11.7%
お客さま件数 (万件)	1,063.7	1,051.3	+12.4	+1.2%
1件あたり販売量 (個別・m ³ /年) ※1	381.8 (382.6)	388.8 (388.3)	▲7.0 (▲5.7)	▲1.8% (▲1.5%)
家庭用年平均調定率 個別※2	90.4%	90.9%	▲0.5%	

※1：() 内数値は気温・日数標準化後

※2：ガスメータが稼働しているお客さま件数/ガスメータが設置されているお客さま件数

家庭用1件あたりのガス販売量推移 (m³/年 気温日数補正後)



TOKYO GAS

19

家庭用については、お客さま件数の増加や下期の低気温影響等による給湯・暖房需要の増加要素があった一方で、調定率の低下や検針日程による使用日数減のマイナス影響がございました。加えて、1世帯あたり人員の減少、省エネ機器の普及や節約傾向の高まり等により、1件あたりのガス販売量は、気温・日数標準化後で▲5.7m³、▲1.5%減少し、販売量は3,437百万m³と、前期に比べて▲31百万m³、▲0.9%の減少となりました。

標準化後パーメータ▲5.7m³の減少は近年になく大きいものですが、今年度は気温以上に水温が上昇しており、その影響が給湯需要に少なからず出ていると推測されますが、定量的検証ができないため、通常手法で分析しており、実態は08年度実績と10年度予測の中間位に位置しているものと考えております。

【ガスセグメント】業務用・卸ガス販売量

業務用ガス販売量

2,943百万m³ (▲68百万m³ ▲2.3%)

- ・ 気温・日数影響による空調需要の増加 +12百万m³ (+0.4%)
- ・ お客さまの新規契約と解約の差分による需要変化 +18百万m³ (+0.6%)
- ・ 既存顧客の稼働減その他 ▲98百万m³ (▲3.3%)

業務用 個別	09年度	08年度	増減	および率
お客さま件数 (万件)	61.3	61.7	▲0.4	▲0.7%
調 定 件 数 (万件)	46.7	47.6	▲0.9	▲1.9%
業務用年平均調定率	76.0%	77.2%	▲1.2%	

卸ガス販売量

1,841百万m³ (+1百万m³ +0.0%)

- ・ 既存顧客の稼働減および卸先供給事業者の需要減
- ・ 大口ガス事業者向け卸の回復
(一般ガス事業者▲7百万m³、大口ガス事業者 +8百万m³)

業務用におきましては、新規需要・本格稼働による需要の増大、および気温・日数影響による空調需要の増加要素はございましたが、お客さま件数の減少、景気低迷に伴うビル空室率の上昇や設備の稼働減等があり、販売量は2,943百万m³と、前期に比べて▲68百万m³、▲2.3%の減少となりました。

件数が減少しているのにお客さまの入れ替わりで18百万m³増量しているのは、大口の新規需要家を獲得したことによるものです。

卸供給につきましては、卸先需要の増減が相殺され、ほぼ前年度と同じ、販売量は1,841百万m³となりました。

【ガスセグメント】工業用ガス販売量①

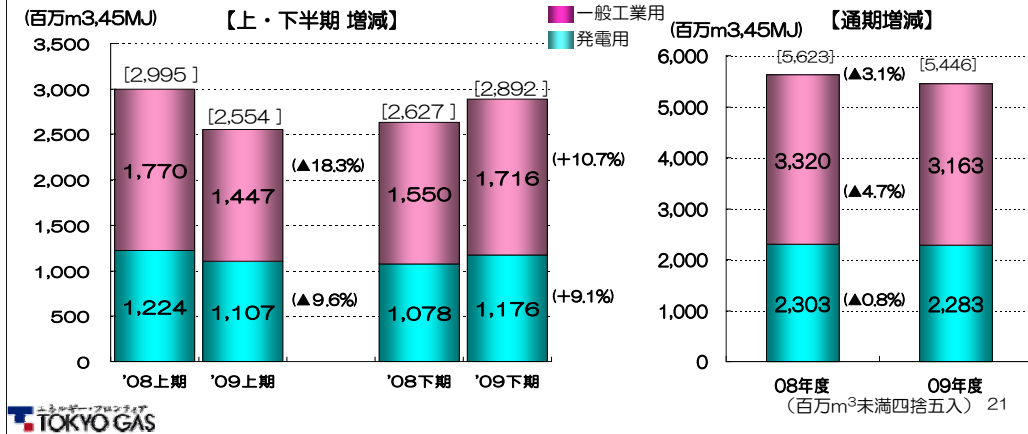
5,446百万m³ (▲177百万m³ ▲3.1%)

・一般工業用（発電専用以外）

(上期) ▲323百万m³ (▲18.3%) 景気の回復に伴い、下期には鉄鋼・化学等を
(下期) +166百万m³ (+10.7%) 中心に幅広い業種にて回復へ

・発電専用

(上期) ▲117百万m³ (▲9.6%) 上期は定修等による既存IPP・PPS稼働減の影響
(下期) +98百万m³ (+9.1%) を受けたが、景気の回復に伴い下期は回復



工業用のうち、発電専用を除く一般工業用と、発電専用に分けて見ますと、一般工業用につきましては、下期にほとんどの業種で景気回復の兆しが見られるものの、通期では不況影響により3,163百万m³と、前期に比べて▲157百万m³、▲4.7%の減少となりました。業種別内訳は次のスライドをご参照下さい。

発電専用につきましては、景気低迷に加え、上期には需要家側の定期修理の影響もあり、販売量は2,283百万m³と、前期に比べて▲20百万m³、▲0.8%の減少となりました。

【ガスセグメント】工業用ガス販売量② (個別)

業種別内訳

単位：百万m ³		09年度			08年度			増減			前期比		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
一 般 工 業 用	食料品	254	245	498	277	269	546	▲23	▲25	▲48	▲8.3%	▲9.2%	▲8.8%
	繊維	16	19	36	18	17	35	▲2	2	0	▲11.1%	12.9%	0.4%
	紙・パルプ	105	105	210	125	114	239	▲20	▲9	▲29	▲16.3%	▲7.7%	▲12.2%
	化学	325	369	694	365	318	683	▲40	51	11	▲11.0%	16.1%	1.6%
	窯業土石	78	86	164	85	78	163	▲7	8	1	▲7.7%	10.2%	0.8%
	鉄鋼	178	314	491	316	215	530	▲138	99	▲39	▲43.6%	46.2%	▲7.3%
	非鉄金属	69	76	146	76	68	143	▲6	8	2	▲8.0%	12.5%	1.7%
	金属機械	194	219	413	242	208	451	▲48	11	▲38	▲19.9%	5.0%	▲8.4%
	その他製造業	158	190	347	194	187	381	▲37	3	▲34	▲18.8%	1.6%	▲8.8%
	小計	1,377	1,622	3,000	1,698	1,474	3,172	▲321	149	▲172	▲18.9%	10.1%	▲5.4%
発電専用	952	1,001	1,952	1,139	969	2,108	▲187	32	▲156	▲16.5%	3.3%	▲7.4%	
計	2,329	2,623	4,952	2,837	2,443	5,280	▲508	181	▲327	▲17.9%	7.4%	▲6.2%	

【非ガスセグメント①】

ガス器具

- ・増収増益：売上高 1,260億円（+37億円 +3.0%）
：営業利益 23億円（+3億円 +12.0%）
- ・ライフバル新規連結に伴う売上増
- ・設置義務化に伴う警報器（販売・リース）売上増

受注工事

- ・減収・：売上高 443億円（▲47億円 ▲9.6%）
赤字縮小：営業利益 ▲6億円（+4億円 -%）
- ・新設件数減少による売上減

不動産賃貸

- ・減収減益：売上高 337億円（▲19億円 ▲5.4%）
：営業利益 72億円（▲2億円 ▲2.0%）
- ・新宿パークタワー賃料収入減（入居率は上昇 80%→86%）

（ ）内数値は対前年同期比

23



ガス以外のセグメントでは、

ガス器具セグメントは、新築住宅着工戸数の低迷や耐久消費財の買い控え等の影響はありましたが、ライフバル3社が新規連結されたこと、警報機リースが設置義務化に伴い売上高を伸ばし、増収増益となりました。

受注工事セグメントにつきましては、新設件数の減少等により売上高が▲47億円減少しましたが、09年度から工事進行基準が適用されていること、経費削減等費用減▲51億円により、減収増益となりました。

不動産賃貸セグメントにつきましては、新宿パークタワーのテナント入居率の上昇はあったものの、賃料の見直し等により賃料収入が▲19億円減少し、減収減益となりました。

【非ガスセグメント②】

・減収増益：売上高 3,178億円 (▲459億円 ▲12.6%)
営業利益 152億円 (+18億円 +12.8%)

【I社サービス】 減収増益：売上高 805億円 (▲274億円 ▲25.4%)
：営業利益 26億円 (+9億円 +51.6%)
・地冷の燃料費低減に伴う利益増
・LNG販売利益改善に伴う利益増

【LPG・産業ガス】 減収増益：売上高 536億円 (▲233億円 ▲30.3%)
：営業利益 25億円 (+8億円 +47.4%)

【電力】 減収・：売上高 280億円 (▲23億円 ▲7.5%)
黒字転換：営業利益 16億円 (+25億円 -%)
・燃料費減少に伴う利益増

【船舶】 増収減益：売上高 165億円 (+7億円 +4.7%)
：営業利益 13億円 (▲15億円 ▲54.9%)
・新船就航に伴う減価償却費増による利益減



() 内数値は対前年同期比 24

その他セグメントのうち、エネルギーサービス事業につきましては、原料価格の低下に伴いエネルギーサービスの売上単価が低下し売上高は▲274億円減少しましたが、LNG販売増により減収増益となりました。

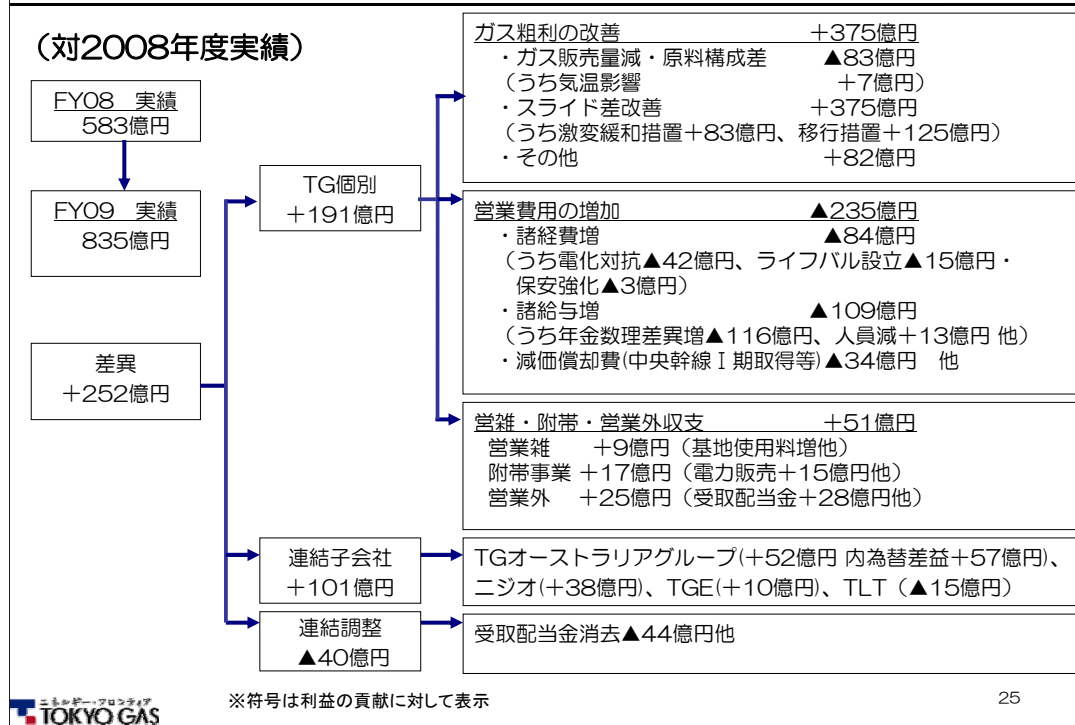
LPG・産業ガスについてはエネルギーサービス同様、原料価格の低下に伴い売上高は▲233億円減少しましたが、原料費の減少により8億円の増益となりました。

電力事業については、燃料価格の低下に伴い売電価格が低下し売上高は▲23億円減少しましたが、燃料費の減少により25億円の増益となり、黒字転換いたしました。

船舶事業については、新船就航による減価償却費21億円の増加があり、増収減益となりました。

海外事業については、事業会社への投資会社での収益が改善いたしました。

2009年度 経常利益分析



25

これらの事業活動による2009年度の経常利益は、前期と比べ、252億円増の835億円となりました。

要因別に見ますと、東京ガス個別では、ガス販売量は減少したものの、原料高騰影響の激変緩和措置に伴う83億円、スライド制度変更に伴う移行措置分125億円を含むスライド差の改善375億円の影響が大きく、ガス粗利は対前年で375億円の改善となりました。

また個別固定費は、年金数理差異の償却負担の拡大による諸給与増+116億円に加え、電化対抗・ライフバルの立ち上げなど戦略経費投入に伴う諸経費の増加+84億円、中央幹線 I 期取得等に伴う減価償却費増+34億円により、対前年で235億円増加しています。

これに、営雑・附帯事業収支および、関係会社からの受取配当金32億円増等に伴う営業外収支の改善を加え、東京ガス個別経常利益では対前年で191億円の改善となりました。

連結子会社におきましても、タンカー減価償却費増やホテル稼動減といった減益要因もありましたが、豪州子会社における豪ドル建て資産の為替差益増57億円やニジオの電力事業用ガス販売利益増38億円により、全体では101億円の改善となりました。

2010年度 通期見通し

続きまして、2010年度見通しについてご説明いたします。

セグメント別売上高・営業損益見通し

(億円)

	売上高		営業利益	
	2010年度 見通し	2009 年度実績	2010年度 見通し	2009 年度実績
都市ガス	11,560 (+1,105・+10.6%)	10,455	1,243 (+107・+9.4%)	1,136
器具及び工事	1,683 (▲12・▲0.7%)	1,695	▲18 ▲34・-.-%)	16
その他エネルギー	2,181 (+616・+39.3%)	1,565	87 (+19・+27.7%)	68
不動産	336 (▲1・▲0.3%)	337	61 (▲11・▲16.3%)	72
その他	1,632 (▲3・▲0.2%)	1,635	130 (+47・+54.8%)	83
消去又は全社	▲1,882 (-.-.-%)	▲1,531	▲423 (-.-.-%)	▲526
連結	15,510 (+1,353・+9.6%)	14,157	1,080 (+228・+26.7%)	852

(注1) ()内は対09年度実績増減および増減率
セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

(注2) 上記セグメント別実績値及び見通しは平成22年度から開示予定の新セグメント区分での概算値です。

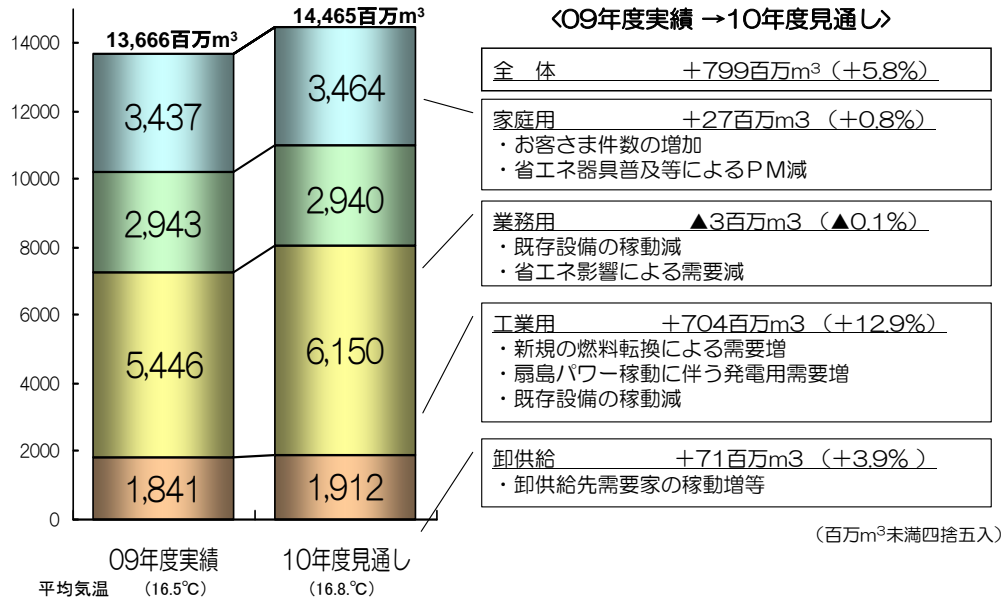
(注3) 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。

(注4) 「その他」には、「設備建築・エンジニアリング」、「クレジット・リース」、「情報処理サービス」等を含みます。

先ほどご説明したとおり、2009年度と比較しまして、連結売上高は1,353億円増の1兆5,510億円、営業利益は228億円増の1,080億円、経常利益は185億円増の1,020億円、当期純利益は113億円増の650億円としております。

ガス販売量見通し（対 09年度実績）

(百万m³, 45MJ)



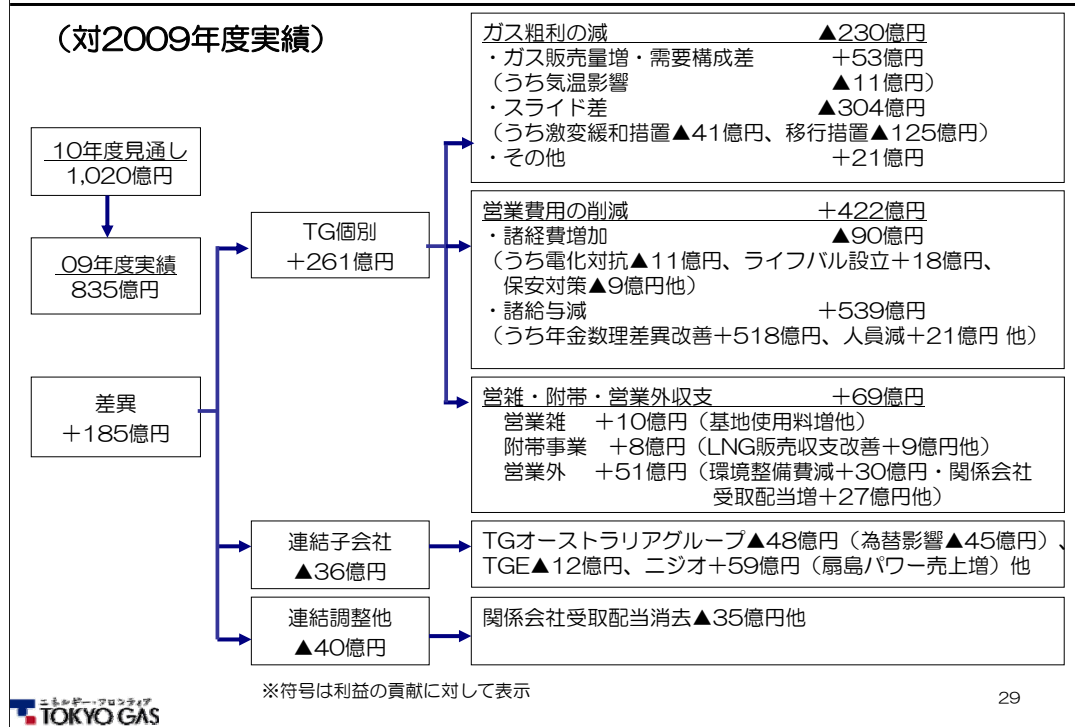
ガス販売量につきましては、個別でのガス販売量増に加え、電力事業向けガス販売量増等により、799百万m³・5.8%増の14,465百万m³を計画しております。

用途別では、まず家庭用で、省エネ器具普及による1件あたり販売量の若干の減少はございますが、お客さま件数の増加等により、27百万m³増の3,464百万m³を見込んでおります。

業務用では、既存設備の稼働減・省エネ影響による需要減のため▲3百万m³減少し、2,940百万m³となる計画としています。

発電専用を含む工業用は、2009年度後半からの緩やかな景気回復基調が継続するのに加え、新規発電所向けガス販売量増等により、704百万m³・12.9%増の6,150百万m³となる計画です。

2010年度通期 経常利益分析



2010年度の経常利益につきましては、前年度を185億円上回る1,020億円を見込んでおります。

要因別には、まず、東京ガス個別において、2009年度にはあった原料高騰影響の激変緩和措置に伴う41億円、スライド制度変更に伴う移行措置分125億円が2010年度にはなくなったことを含め、スライド差として▲304億円減のマイナス影響が大きく、ガス粗利は▲230億円の減となる見通しです。

また、一層の電化対抗等の追加原資投入により諸経費の増90億円がありますが、年金数理差異の改善等による諸給与の▲518億円削減により、固定費が▲422億円減少する見込みであり、その他収支を加え、東京ガス個別における単体利益は261億円改善する見通しです。

連結子会社におきましては、2009年度はあった海外子会社の為替差益が2010年度はなくなる影響等により前年度に比べて経常利益が▲36億円減少する見通しです。

連結調整は2010年度から実施する関係会社の配当増額27億円の連結相殺増等▲40億円相殺額が増加するものです。

2010年度における主なリスク要因

○原料購入価格変動リスク

- ①為替：為替が1円/\$円高になると原料費が55億円減少し、スライドによる売上高が46億円減少するため、ガス粗利が9億円/年増加します。
- ②原油価格：原油価格が1\$/バレル減少すると原料費が46億円減少し、スライドによる売上高が37億円減少するため、ガス粗利が9億円/年増加します。

粗利感応度 (億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	通年
為替 (1円/\$円高)	+1	-1	±0	+9	+9
原油価格 (1\$/bbl 減少)	-1	+1	+7	+2	+9

○気温変動リスク

- ・気温が1℃上昇するとガス販売量は下記の影響を受けます。

	夏期 (6~9月)	冬期 (12~3月)	中間期 (4,5,10,11月)	年間計
変動率	▲0.0%	▲2.2%	▲1.7%	▲1.4%

○年金数理差異変動リスク

- ・2010年度より長期債券中心のポートフォリオに変更し、年金資産と退職給付債務の変動を相殺させるナチュラルヘッジ効果を含め、数理差異変動リスクを低減。

2010年度のリスク要因としては、為替と原油価格の変動リスクがあります。為替・原油とも第1四半期から第3四半期までの変動につきましては、基本的にはスライド制度により料金に転嫁されますので、年度収支が変動するリスクとしてはそれ以外の第3四半期の一部ならびに第4四半期分の大部分となります。

従いまして、通期平均で為替が1円円安になりますと、ガス粗利が9億円減少し、同様に、下期に原油が1ドル/バレル上昇しますと、ガス粗利が9億円減少します。

気温の変動リスクについては、気温が1℃上昇すると、ガス販売量は各月の感度は異なりますが、御覧の表のとおり減少します。夏場の感度は家庭用給湯とビル冷房との相殺後の値です。

年金資産の運用利回りの変動による年金数理差異リスクについては、長期債券中心のポートフォリオへ変更した結果、資産(債券)の運用利回りが上昇すると年金負債の割引率も上昇するため、両者の影響は相殺され、過去のような多額の数理差異発生に伴う収益のぶれを抑制いたします。

2010年度 キャッシュフローの使途

設備投資	主な件名
東京ガス: 1,066億円 (▲57億円 ▲5.3%)	・製造設備：109億円 (▲31億円) 扇島工場LNGタンク・気化器等
	・供給設備：710億円 (▲74億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管入取替等
	・業務設備等：247億円 (+48億円) システム関連 等
連結子会社計: 501億円 (+86億円 +20.7%)	・扇島パワー (+187億円) ・東京エルエヌシータンカー (▲51億円) 等
合計 1,550億円 (+68億円 +4.4% 内部消去後)	

※()内は対09年度増減

投融资 : 562億円 (海外事業 等)

株主還元 : 335億円 (総分配性向 6割を継続)
(09年度期末・10年度中間配当、10年度自社株取得合計)

2010年度キャッシュフローの使途のうち、設備投資として、東京ガス個別で1,066億円、連結子会社で501億円、合計して1,550億円行います。

投融资は、海外事業等にメキシコ発電事業への出資をはじめ、562億円行います。また株主還元として、先にご説明した方針に基づき、配当と自社株取得で335億円行います。15ページの09年度株主還元額323億円との差は、10年度中間配当の50銭増加分です。

2010年度 資金計画（連結）

（億円）

所要資金		資金調達		
設備投資	1,550	自己資金	減価償却等	1,530
その他投融資*	550		経常利益	1,020
決算資金	670		その他	▲540
自社株取得	80		計	2,010
償還・返済 （単体分）	550 (380)	外部資金 （単体分）		1,390 (1,090)
計	3,400	計		3,400

有利子負債残高：09年度末 5,559億円 10年度末 6,460億円

注：年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPIは、上記表には含まれておりません。

*：その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。



32

最後に2010年度の資金計画についてご説明いたします。設備投資1,550億円のほか、投融資の純増550億円、税金・配当に充当する決算資金670億円、自社株取得80億円、負債の償還・返済等550億円の合計で、全体の所要資金3,400億円となる予定です。

これに対して資金調達面においては、2,010億円を自己資金で賄い、残りの1,390億円を社債など外部資金で調達する予定です。実際の調達の際には是非ご支援を賜りたく存じております。

以上

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。
実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。